

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第136期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 春紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03 - 3542 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03 - 3542 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区松波一丁目14番11号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	37,771	34,215	35,140	38,442	34,557
経常利益 (百万円)	375	456	369	559	475
当期純利益 (百万円)	121	119	196	273	226
包括利益 (百万円)	49	135	298	462	694
純資産額 (百万円)	11,492	11,545	11,753	12,416	12,999
総資産額 (百万円)	28,634	26,102	26,281	29,100	26,544
1株当たり純資産額 (円)	644.35	646.25	658.05	695.19	728.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.82	6.74	11.04	15.37	12.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	44.0	44.5	42.5	48.7
自己資本利益率 (%)	1.1	1.0	1.7	2.3	1.8
株価収益率 (倍)	28.6	27.9	16.2	14.9	17.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	490	1,118	816	1,461	1,328
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	341	1,699	2,154	1,893	755
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	167	118	309	506	38
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,142	1,442	2,495	1,629	1,147
従業員数 (人)	638	644	651	648	639

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	37,607	33,578	34,268	37,673	33,146
経常利益 (百万円)	364	417	330	479	333
当期純利益 (百万円)	117	108	180	214	141
資本金 (百万円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
発行済株式総数 (千株)	17,940	17,940	17,940	17,940	17,940
純資産額 (百万円)	11,560	11,579	11,711	11,857	11,953
総資産額 (百万円)	28,311	25,741	25,801	28,259	24,954
1株当たり純資産額 (円)	649.76	650.96	658.48	666.97	672.60
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.58	6.08	10.16	12.05	7.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	45.0	45.4	42.0	47.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	1.6	1.8	1.2
株価収益率 (倍)	29.6	30.9	17.6	19.0	28.1
配当性向 (%)	76.0	82.2	49.2	41.5	62.9
従業員数 (人)	558	561	555	556	540

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 大正6年6月 明治43年3月創業の弘電舎の業務一切を承継し、各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする株式会社弘電社を大正6年6月に設立し、本社を東京市京橋区采女町に置く
- 大正7年6月 北海道支社を開設（現 株式会社北弘電社）
- 昭和2年10月 朝鮮支社開設
- 昭和3年4月 土浦営業所開設（現 東関東支店）
- 昭和9年6月 満州支社開設
- 昭和13年7月 埼玉営業所開設（現 北関東支店）
- 昭和14年6月 華北支社、上海出張所開設
- 昭和20年8月 終戦と同時に海外の支社、出張所閉鎖
- 昭和23年6月 千葉営業所開設（現 千葉支店）
- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録（イ）第315号の登録
- 昭和26年6月 三菱電機株式会社が資本参加し、同社の子会社となる
北海道支社を株式会社北弘電社に営業譲渡
- 昭和27年3月 大阪、名古屋、東北支社開設（現 大阪支店、名古屋支店、東北支店）
- 昭和30年4月 水戸営業所開設（現 茨城支店）
- 昭和35年3月 弘電工事株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和39年2月 横浜支社開設（現 横浜支店）
- 昭和42年8月 九州支社開設（現 九州支店）
- 昭和45年6月 三菱電機株式会社の流通機構改革に伴い家庭電器製品の販売部門を南埼玉三菱電機商品販売(株)他5社に営業譲渡
- 昭和55年1月 三菱電機株式会社の北関東地区における機器製品販路整備に伴い、南埼玉三菱電機商品販売(株)他3社から機器部門の営業譲り受け
- 平成5年6月 中国支店開設
- 平成7年11月 株式会社弘電テクノス（現 連結子会社）を設立
- 平成10年4月 北京事務所開設
- 平成15年1月 弘電社技術諮問（北京）有限公司（現 連結子会社）を設立（現 弘電社機電工程（北京）有限公司）
- 平成20年11月 弘電社物業管理（北京）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成22年3月 創業100周年

3【事業の内容】

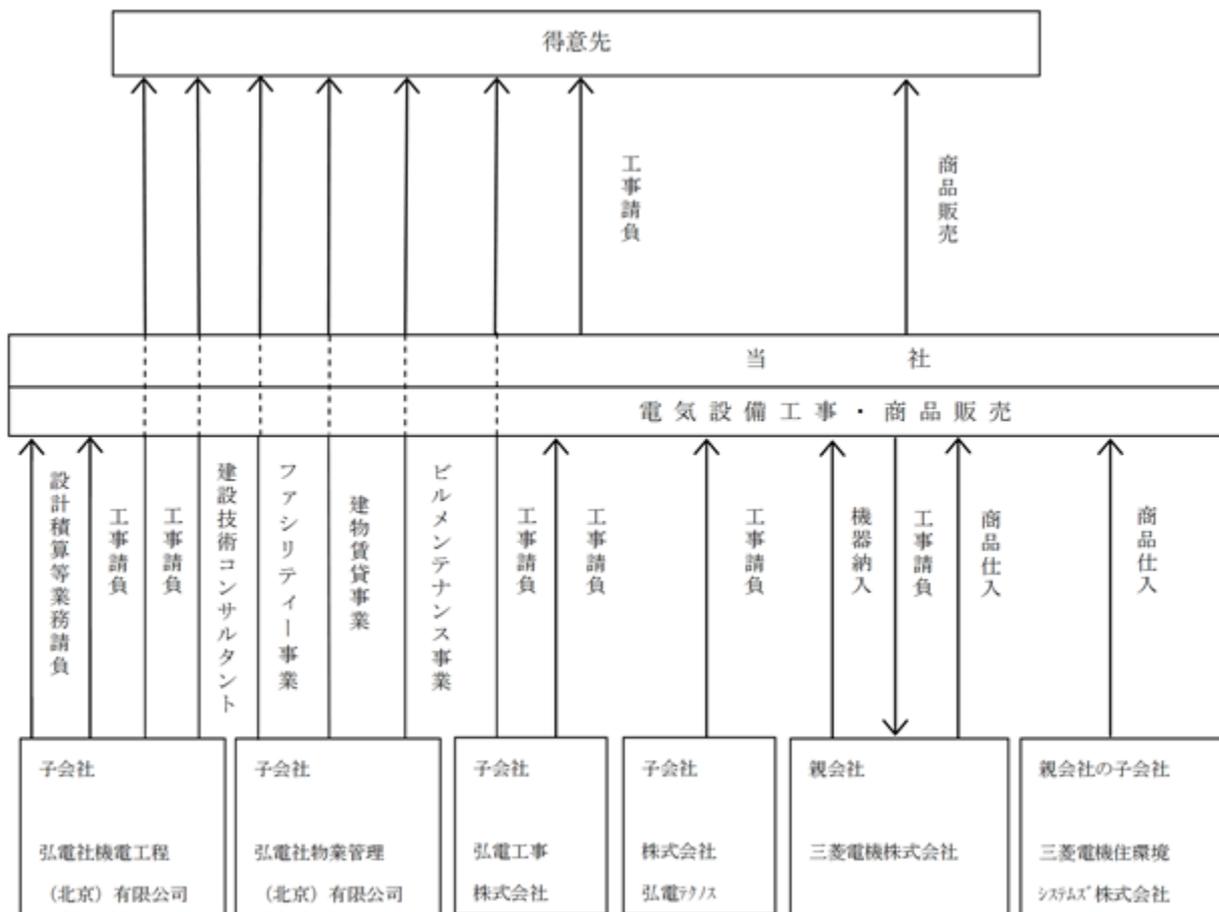
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、親会社で構成され、電気設備工事業（屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開しております。また、親会社の子会社1社との間には継続的で緊密な事業上の関係があります。

各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電気設備工事業 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社の弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程(北京)有限公司に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注しております。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注しております。

商品販売事業 親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器等を当社が仕入・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱電機(株) (注)1、2	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具 製造販売		51.7 (0.4)	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 役員の兼任 2名、転籍 5名
(連結子会社) 弘電工事(株) (注)3、4	東京都 中央区	20	電気設備工事	47.5		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
(株)弘電テクノス (注)3	東京都 中央区	10	電気設備工事	100.0		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
弘電社機電工程 (北京)有限公司 (注)3	中国 北京市	100万US\$	電気設備工事	100.0		設計積算業務の委託 役員の兼任 2名
弘電社物業管理 (北京)有限公司 (注)3、5	中国 北京市	470	電気設備工事	100.0		役員の兼任 1名

- (注) 1. 親会社の議決権の被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
4. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事	520
商品販売	74
全社共通	45
合計	639

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540	44.1	18.4	6,232,473

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事	428
商品販売	74
全社共通	38
合計	540

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

弘電社労働組合と称し、昭和38年1月10日に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は276人であり、上部団体には所属していません。

なお、会社と組合の関係は、結成以来安定しております。

また、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融政策による効果と円安・株高基調による影響により、緩やかな回復基調で推移しました。また消費税増税後の個人消費は一時的に低迷しましたが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調に転じました。このような経営環境を背景に企業収益は改善しましたが、中国をはじめとする新興国経済や欧州経済の減速また円安による原材料費の上昇などの要因により先行き不透明な状況は依然続きました。

当業界におきましては、建設投資が高い水準で推移しましたが、労務単価や資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は独占禁止法違反行為があったとして、国土交通省関東地方整備局より平成26年4月25日から同年7月23日までの90日間「全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について営業停止処分を受けました。当社は業績への影響を最小限に止めるため、同処分対象外の案件の受注拡大に努めるとともに、工事原価低減、施工効率向上による社外流出費及び固定費の削減等の諸施策を強力に推進し収益改善に努めた結果、会社が公表いたしました平成27年3月期の業績予想を上回ることができました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は345億57百万円（対前年度比10.1%減）、営業利益は4億23百万円（対前年度比20.3%減）、経常利益は4億75百万円（対前年度比15.0%減）、当期純利益は2億26百万円（対前年度比17.1%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業

電気設備工事業では、受注工事高222億58百万円（対前年度比26.3%減）となり、完成工事高262億87百万円（対前年度比10.8%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の汎用機器品、冷熱品は概ね前年同期の水準を維持しましたが、重電品の大型案件減少の影響などにより、売上高82億70百万円（対前年度比7.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億47百万円となり、前連結会計年度末より4億82百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は13億28百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額18億88百万円、仕入債務の減少額22億47百万円及び未成工事受入金の減少額7億20百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ27億89百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は7億55百万円となりました。これは主に、短期貸付金の減少額8億90百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ26億49百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は38百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額1億50百万円及び配当金の支払額88百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ5億45百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
商品販売	8,121	7,210	88.8
合計	8,121	7,210	88.8

(注) 電気設備工事には仕入実績はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	30,190	22,258	73.7
合計	30,190	22,258	73.7

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	29,463	26,287	89.2
商品販売	8,979	8,270	92.1
合計	38,442	34,557	89.9

(注) 主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	5,883	15.3	5,399	15.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	屋内線工事	17,572	25,432	43,004	25,083	17,920
	その他工事	1,181	4,138	5,320	3,610	1,710
	計	18,754	29,570	48,324	28,693	19,630
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内線工事	17,920	17,467	35,387	21,817	13,570
	その他工事	1,710	3,164	4,875	3,046	1,828
	計	19,630	20,631	40,262	24,863	15,399

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

3. その他工事は、送電線工事、発電電工事、通信工事、空調工事であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	屋内線工事	38.2	61.8	100
	その他工事	12.0	88.0	100
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内線工事	35.8	64.2	100
	その他工事	10.0	90.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	屋内線工事	4,442	20,641	25,083
	その他工事	960	2,649	3,610
	計	5,403	23,290	28,693
当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	屋内線工事	3,862	17,954	21,817
	その他工事	365	2,681	3,046
	計	4,227	20,635	24,863

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金額 3 億円以上の主なもの

- | | |
|--------------|-------------------------------|
| 独立行政法人 国立印刷局 | ・ 滝野川工場情報製品棟ほか新築工事（電気設備） |
| 清水建設(株) | ・（仮称）読売新聞東京本社ビル新築工事 |
| (株)ニコン | ・（仮称）新 5 0 2 号館新築工事 |
| 戸田建設(株) | ・ 三菱総研 D C S 千葉情報センター 3 階実装工事 |
| 鹿島建設(株) | ・ 三菱電機名古屋製作所新 E 4 工場新築 |

当事業年度請負金額 3 億円以上の主なもの

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| 国立障害者リハビリテーションセンター | ・ 国立障害者リハビリテーションセンター病院等整備工事（電気） |
| 三菱電機(株) | ・ 恵那工場電気設備工事 |
| 三菱電機(株) | ・ 日本化成小名浜工場太陽光設備工事 |
| 大成建設(株) | ・ 行徳総合病院新築工事 |
| 大成建設(株) | ・（仮称）ポンテグランデ A 街区商業施設計画 |

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	三菱電機(株)	5,860百万円	20.4%
	清水建設(株)	3,087百万円	10.8%
当事業年度	三菱電機(株)	5,371百万円	21.6%

次期繰越工事高（平成27年 3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
屋内線工事	2,635	10,934	13,570
その他工事	91	1,737	1,828
計	2,727	12,671	15,399

（注）次期繰越工事のうち請負金額 3 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-------------------------|---------------|
| 大成建設(株) | ・ 上尾中央総合病院 B 館新築工事 | 平成29年 8 月完成予定 |
| 清水建設(株) | ・ 京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業 | 平成28年10月完成予定 |
| (株)関電工 | ・（仮称）新鉄鋼ビル建替計画の内、電気設備工事 | 平成27年10月完成予定 |
| 三菱総研 D C S (株) | ・ 千葉第1系 C V C F 設備更新工事 | 平成27年10月完成予定 |
| 大成建設(株) | ・ 東大宮総合病院移転新築工事 | 平成27年 5 月完成予定 |

3【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に設備投資は堅調に推移するとともに、輸出の増加による企業収益の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するものと思われ、引き続き景気の回復が期待されます。しかしながら新興国及び欧州等の海外景気の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するために社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

また、新規大型案件受注への対応力を強化するとともに、顧客のリニューアル・ニーズに迅速に対応することはもちろんのこと、環境・省エネ・セキュリティ・防災等市場のニーズを先取りし、積極的に提案型ビジネスを展開するなど、新しいビジネスモデルの構築を推進してまいります。海外事業では中国において着実に総合設備請負工事事業・ファシリティ事業等の拡大を図ってまいります。

コンプライアンスにつきましては、独占禁止法違反行為を二度と起こさないために、企業倫理の再徹底と法令遵守体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また透明性の高い経営を実現し、経営者・従業員が一丸となって企業の社会的責任を果たしてまいります。さらに企業の存続と事業の継続を図るため様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外投資について

当社グループは、中華人民共和国北京市に設立した100%子会社2社により、電気設備工事業を展開しております。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が変動する可能性がある等、カントリーリスクが存在しています。

(2) 景気変動について

当社グループは、民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等により、業績に影響が出る可能性があります。

(3) 親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.7%（間接所有分0.4%を含む）を所有しております。

当社グループは親会社より当連結会計年度において46億27百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の20.8%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債権管理について

当社グループは相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的に取り先の経営状況を把握するため、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは主要な事業である電気設備工事業において、建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けており、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかし、これら法令の改廃・変更等があった場合または法的規制による行政処分を受けた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている首都直下型地震や東南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) 建設資材価格の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(11) 外注工賃の変動について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、多くの外注工事を依頼しておりますが、人材不足等により工賃単価が上昇した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 工事施工について

当社グループは、電気設備工事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機(株)	販売代理店契約	誘導電動機、変圧器 インバーター、シーケンサー	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
		無停電電源装置	平成4年11月1日から 1ヶ年	〃
三菱電機(株) 三菱電機ビルテクノ サービス(株)	販売特約店契約	エレベーター、エスカレーター ビル遠隔監視システム	平成21年4月1日から 1ヶ年	〃
三菱電機住環境 システムズ(株)	販売代理店契約	空調機器、冷熱機器、冷凍機	平成17年4月1日から 1ヶ年	〃

6【研究開発活動】

当社グループは、総合電気工事業として企業基盤を確固たるものにするため、毎年度新技術、新工法、新材料等の導入及び開発を積極的に進めると共に、システムエンジニアリングを軸とした関連技術の複合化、高度化のための各種応用研究開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7百万円であり、すべて電気設備工事事業であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値等に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。このため、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金等の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、電気設備工事の請負と商品の販売に大別されております。

電気設備工事の請負に関しては、工事契約に関する会計基準を適用し、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準により売上（完成工事高）を計上しております。

当社グループの主要事業である電気設備工事は、工期が年度末に集中するため、売上高の計上が年度末に集中する傾向があり、当社グループの売上高等は下期偏重となっております。また、工事案件の受注・完成時期により受注・売上業績が大きく影響を受けます。

また、一部原価の見積計上を行っておりますが、見積り特有の不確実性が内在するため、実績との差額が発生する可能性があります。

商品の販売（商品売上高）に関しては、原則として、顧客が製品を受け入れた時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

なお、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下し回収に懸念が生じた場合、追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

(株式)

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは公開会社の株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した状態が1年間続いた場合には、減損計上しております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額により算定した実質価値が、取得原価に対し50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した状態が1年間続いた場合には、減損計上しております。当連結会計年度において、減損計上は行っておりません。

(ゴルフ会員権)

当社グループの保有しているゴルフ会員権については、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

ゴルフ会員権への投資については、期末において時価が取得価額より50%下落した場合、また、30%～50%程度下落した状態が1年間続いた場合には減損計上しており、当連結会計年度において、4百万円減損計上を行っております。

なお、保有する株式等については、市況悪化または投資先の業績不振により投資簿価の回収が困難と判断した場合、当該回収不能額の評価損計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング不能なものに対して評価性引当額を計上しております。当連結会計年度末において当該引当額を計上したものは、減損損失、投資有価証券評価損及び貸倒引当金が主なものであります。

(2) 今期の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融政策による効果と円安・株高基調による影響により、緩やかな回復基調で推移しました。また消費税増税後の個人消費は一時的に低迷しましたが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調に転じました。このような経営環境を背景に企業収益は改善しましたが、中国をはじめとする新興国経済や欧州経済の減速また円安による原材料費の上昇などの要因により先行き不透明な状況は依然続きました。

当業界におきましては、建設投資が高い水準で推移しましたが、労務単価や資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は独占禁止法違反行為があったとして、国土交通省関東地方整備局より平成26年4月25日から同年7月23日までの90日間「全国における電気工業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について営業停止処分を受けました。

当社は業績への影響を最小限に止めるため、同処分対象外の案件の受注拡大に努めるとともに、工事原価低減、施工効率向上による社外流出費及び固定費の削減等の諸施策を強力に推進し収益改善に努め、受注工事高は前連結会計年度に比べ26.3%減少の222億58百万円となりました。

売上高

完成工事高は、前連結会計年度に比べ10.8%減少の262億87百万円となりました。

商品売上高は、前連結会計年度に比べ7.9%減少の82億70百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ15.0%減少の4億75百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度より減少し、2億44百万円となりました。これは主に、課税所得の減少及び、税制改正による法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が減少し、法人税等調整額が増加したためであります。

少数株主損益

連結子会社弘電工事株式会社の少数株主に帰属する損益からなっております。

当期純利益

当連結会計年度は当期純利益2億26百万円となり、1株当たり当期純利益金額は12.75円となりました。

(3) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

資金調達

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金のみであり、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は7億50百万円で、すべて銀行借入金からなっております。

当社グループは、現在健全な財政状態を維持しており、また、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあるため、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、27百万円であり、各セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

電気設備工事

当連結会計年度の設備投資は、国内子会社本社ビル設備、現場事務所用資産等の購入であり、総額は19百万円であります。

商品販売

当連結会計年度の設備投資はありません。

全社共通

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産等の購入であり、総額は7百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	電気設備 工事 商品販売 全社共通	工事・営業 用設備 営業用設備 統括業務用 設備	373	8	367.43	373	5	760	240
大阪支店他5支店・ 営業所	電気設備 工事 全社共通	工事・営業 用設備	4	3	-	-	5	13	255
北関東支店他1支店	電気設備 工事 商品販売	工事・営業 用設備 営業用設備	1	0	-	-	1	3	25
仙台倉庫 (宮城県仙台市宮城野区)	電気設備 工事	工事中設備	4	0	714.65	36	-	41	-
総合テクノセンター (東関東支店・茨城支店・ 機材倉庫) (茨城県小美玉市)	電気設備 工事 商品販売	工事中設備 営業用設備	232	19	31,069.00	403	0	656	20
厚生施設その他	全社共通	厚生施設 賃貸用設備	131	0	5,115.24	30	-	162	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m ²)	金額			
弘電工事(株)	本社 (東京都 中央区)	電気設備 工事	工事・営業・統括業務用設備	71	4	132.46	103	0	179	60

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m ²)	金額			
弘電社機電工程(北京)有限公司	本社 (中国北京市)	電気設備 工事	工事・営業・統括業務用設備	-	7	-	-	-	7	25
弘電社物業管理(北京)有限公司	本社 (中国北京市)	電気設備 工事	賃貸用設備	397	0	-	-	-	397	14

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2. 平成27年3月31日現在、(株)弘電テクノスは設備を保有しておりません。
3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、190百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	4,140	17,940		1,520		1,070

(注) 株式分割1:1.3

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	121	6	3	1,603	1,760	
所有株式数(単元)	-	918	78	10,239	96	3	6,328	17,662	278,000
所有株式数の割合(%)	-	5.2	0.4	58.0	0.6	0.0	35.8	100	

(注) 1. 自己株式168,340株は「個人その他」に168単元、「単元未満株式の状況」に340株含まれております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.0
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	693	3.9
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	257	1.4
田中憲治	千葉県市原市	242	1.3
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	1.3
鈴木慎一郎	神奈川県横浜市	100	0.6
中尾久美子	大阪府高石市	99	0.6
計		11,651	64.9

(注) 当社は自己株式168千株(0.9%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,494,000	17,494	
単元未満株式	普通株式 278,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,494	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 弘電社	東京都中央区銀座五丁目11番10号	168,000	-	168,000	0.9
計		168,000	-	168,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,764	1,296,472
当期間における取得自己株式	1,580	353,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	168,340	-	169,920	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当並びに基準日を定めて配当できると定めておりますが、当社の業績は下期に集中しており、極めてアンバランスであるため年間決算に基づく利益配分を基本的な方針としております。配当決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり5円の普通配当としております。

内部留保金については、将来の事業展開に備えるため、技術力の強化及び技術者の育成並びに社内インフラの充実に努め、業績向上に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月28日 取締役会決議	88	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	233	199	196	245	248
最低(円)	155	159	140	172	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	237	230	227	228	227	232
最低(円)	214	219	207	205	212	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 春紀	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	三菱電機株式会社入社 同社神戸製作所長 同社役員理事 同社役員理事 社会システム事業本部副事業本部長兼営業本部副本部長兼IT推進本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 常務執行役員(電力・産業・プラント事業本部、機販事業本部、新事業開発担当) 当社常務取締役 常務執行役員 当社取締役社長(現)	(注)3	11
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 内線事業本部長	佐藤 明憲	昭和26年7月30日生	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社東北支店長 当社執行役員 東北支店長 当社常務執行役員 東北支店長 当社取締役 常務執行役員 東北支店長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部長 当社常務取締役 常務執行役員 内線事業本部長(現)	(注)3	31
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 経営企画本部長	小林 清	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	三菱電機株式会社入社 同社経理部長 当社経営企画本部長 当社経営企画本部副本部長兼経理部長 当社執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長兼業務部長兼経営企画本部長付兼海外事業推進室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼海外事業推進室長 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼海外事業推進室長 当社常務取締役 常務執行役員(資材部・海外事業推進室担当) 経営企画本部長兼情報システム部長、海外事業推進室長 当社常務取締役 常務執行役員(資材部・海外事業推進室担当) 経営企画本部長 当社常務取締役 常務執行役員(資材部・海外事業推進室担当) 経営企画本部長兼海外事業推進室長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 内線事業本 部副本部長 兼営業統括 部長、営業 一部長、海 外事業推進 室副室長	山 田 勝	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社内線事業本部企画部長兼海外事 業推進室長 平成21年12月 弘電社機電工程(北京)有限公司董 事長 平成21年12月 弘電社物業管理(北京)有限公司董 事長 平成22年4月 当社執行役員 内線事業本部本部長 付部長 平成23年4月 当社執行役員 大阪支店副支店長兼 営業統括部長兼管理部長 平成23年10月 当社執行役員 大阪支店副支店長兼 営業統括部長 平成24年4月 当社常務執行役員 大阪支店長兼営 業統括部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 大阪支店 長兼営業統括部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 大阪支店 長 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 内線事業 本部副本部長(営業全般担当)兼営 業統括部長、営業一部長、海外事業 推進室長 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 内線事業 本部副本部長(営業全般担当)兼営 業統括部長、営業一部長、海外事業 推進室副室長(現)	(注)3	6
取締役	常務執行 役員 機販事業本 部長	衣 川 明 夫	昭和33年5月26日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成19年4月 同社F Aシステム事業本部機器営業 第一部長 平成22年4月 四国三菱電機販売株式会社社長付 平成22年6月 同社取締役社長 平成24年4月 当社常務執行役員 機販事業本部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 機販事業 本部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 機販事業 本部長兼開発営業部長 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 機販事業 本部長(現)	(注)3	1
取締役	常務執行 役員 総務本部長	松 山 博	昭和29年6月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年8月 当社内線事業本部営業統括一部統括 部長 平成20年11月 当社内線事業本部横浜支店長兼営業 統括一部統括部長 平成22年4月 当社執行役員 総務本部副本部長兼 人事部長 平成24年6月 株式会社弘電テクノス代表取締役 (現) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(IR・コ ンプライアンス担当)総務本部長兼 人事部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 総務本部 長(IR・コンプライアンス担当) (現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 大阪支店長	森 田 博 則	昭和29年 4 月 5 日生	昭和52年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 8 月 平成23年 4 月 平成24年 1 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社内線事業本部本部付部長 当社内線事業本部業務部副部長 当社内線事業本部業務部副部長兼安全 保障輸出管理室副室長 当社執行役員 内線事業本部副部長 兼業務部長兼経営企画本部長付兼 輸出管理室副室長 当社常務執行役員 大阪支店長 当社取締役 常務執行役員 大阪支店 長 当社取締役 常務執行役員(支店担 当)大阪支店長(現)	(注) 3	1
取締役	常務執行 役員 経営企画本 部副本部長 兼経営企画 部長	下 野 覚	昭和33年 7 月25日生	昭和57年 4 月 平成21年10月 平成22年12月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	三菱電機株式会社入社 同社電力・産業システム事業本部系 統変電システム製作所副所長兼経理 部長 同社電力・産業システム事業本部電 力・産業システム業務部長 当社執行役員 経営企画本部副本部 長兼経営企画部長 当社常務執行役員 経営企画本部副 本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画 本部副本部長兼経営企画部長(現)	(注) 3	5
取締役	常務執行 役員 電力・産 業・プラ ント事業本部 長	山 崎 勉	昭和33年 7 月14日生	昭和56年 4 月 平成20年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社電力・産業・プラント事業本部 産業プラント統括工事部統括部長 当社電力・産業・プラント事業本部 産業プラント統括工事部統括部長兼 プラント計画部長 当社執行役員 電力・産業・プラ ント事業本部副本部長兼産業プラント 統括工事部統括部長 当社常務執行役員 電力・産業・ブ ラント事業本部長 当社取締役 常務執行役員 電力・産 業・プラント事業本部長 当社取締役 常務執行役員(技術本 部担当)電力・産業・プラント事業 本部長(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		塩田 薫 範	昭和17年5月13日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成10年6月 平成12年7月 平成22年8月 平成24年6月 平成27年6月	大蔵省入省 国税庁福岡国税局長 公正取引委員会事務総局事務総長 商工組合中央金庫(現株式会社商工組合中央金庫)副理事長 第一東京弁護士会登録、田辺総合法律事務所所属(現) イビデン株式会社社外監査役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		澤田 喜 夫	昭和33年11月11日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年12月 平成27年4月	三菱電機株式会社入社 同社神戸製作所経理部長 同社社会システム事業本部社会システム業務部長兼本部コンプライアンスマネージャー 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社社外取締役(平成26年6月退任) 当社社外取締役(現) 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社社外取締役(現) 三菱電機株式会社 役員理事 社会システム事業本部社会システム業務部長兼コンプライアンス部長(現)	(注)3	-
取締役		宮 永 貢	昭和37年10月4日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成27年6月	三菱電機株式会社入社 同社社会システム事業本部伊丹製作所総務部長兼コンプライアンスマネージャー 同社関係会社部次長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		渡 辺 哲 男	昭和25年1月16日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱電機株式会社入社 同社社会インフラ事業本部プラント建設統括部業務部長 当社経営企画統括本部経理部長 当社執行役員 経営企画統括本部副本部長兼経理部長 当社執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長 当社常務取締役 常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長 当社常務取締役 当社監査役(現)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		岡部博憲	昭和26年12月31日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業統括本部業務部長 当社経営企画統括本部監査部長 当社経営企画本部監査部長 当社経営企画本部本部付部長 当社監査役(現)	(注)5	5	
監査役		今泉敏榮	昭和12年7月20日生	昭和39年2月 昭和44年12月 昭和47年11月 平成15年6月 平成22年6月	公認会計士開業登録 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 当社社外監査役(現)	(注)6		
監査役		浅井満	昭和26年7月14日生	昭和51年4月 昭和52年3月 昭和60年9月 平成3年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル 会計士事務所入所 公認会計士開業登録 港監査法人転籍 センチュリー監査法人代表社員 (平成2年1月 港監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、センチュリー監査法人となる) 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 (平成12年1月 太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、新日本監査法人となる) あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 有限責任あずさ監査法人退所 浅井満公認会計士事務所代表(現) 株式会社エナリス社外取締役(現) 株式会社アイセイ薬局社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注)7		
計								90

- (注) 1. 取締役 塩田薫範、澤田喜夫及び宮永貢は、社外取締役であります。
2. 監査役 今泉敏榮及び浅井満は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第136回定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、第133回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役任期は、第134回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役任期は、第135回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 監査役任期は、第136回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
東 哲 也	昭和32年2月10日生	昭和58年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所	(注)	
		昭和63年8月	公認会計士・税理士登録		
		平成元年12月	東公認会計士事務所開設(現)		
		平成17年2月	日本ロジスティクスファンド投資法人 監督役員(現)		
		平成22年2月	清流監査法人設立、代表社員(現)		

(注) 補欠監査役の任期は、補欠監査役が監査役に就任した時から、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会及び経営戦略会議で構成されるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

・取締役会

当社の取締役会は取締役12名で構成され、監査役4名が出席のもと、原則月1回開催します。取締役12名のうち3名は社外取締役であり、かつ、そのうち1名は法律の専門知識と高い知見を有する弁護士であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

取締役会は取締役相互の監視・監督を行うとともに経営方針の意思決定や組織及び人事等法令定款で定められた重要事項を決議します。また取締役会規則に基づき一部の業務執行について経営戦略会議に委任し、その監視・監督を行います。

・監査役会

当社の監査役会は監査役4名で構成され、原則月1回開催します。監査役4名のうち常勤監査役が2名です。また社外監査役は2名で財務・会計の専門的知識と高い知見を有する公認会計士であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また監査役会は各監査役の業務の分担を定めるとともに、監査役は取締役会、経営戦略会議その他重要会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監督するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査します。

・経営戦略会議

当社の経営戦略会議は業務執行取締役9名で構成され、監査役及び社長が指名した者の出席のもと、原則月1回開催します。

経営戦略会議は業務執行の決定機関として位置づけ、取締役会から委任された業務執行の重要事項に関する審議を行います。

以上のとおり、取締役会、監査役会、経営戦略会議の役割を明確に定め実行することが当社のコーポレートガバナンス体制の強化につながる企業統治の方法と判断しています。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システム構築に係わる基本方針を決定し、当社のコーポレートガバナンス体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制の強化に努めております。当社は各体制の基本方針に則った各種社内規則の整備に努めるとともに、社内規則に基づいた「計画」「実行」「評価」「改善」を実行し内部統制システムの強化に努めております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため内部統制委員会を設置し、財務に係わる内部統制の強化に努めています。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向け弁護士事務所と顧問契約を締結し適時助言を受けております。会計監査については有限責任 あずさ監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

ニ．コンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制は社長を委員長としたコンプライアンス委員8名で構成されたコンプライアンス委員会を設置し、毎年「コンプライアンス活動年度計画」を策定し、コンプライアンス活動のきめ細かな推進を図るとともに、社内監査部門として監査部が内部監査を実施しております。また、内部通報制度として社内ヘルプラインのほか顧問弁護士事務所に社外ヘルプラインを設置しています。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において各々内部統制の整備を図るとともに、当社は関係会社管理規則を定め、同規則に基づき取締役会及び経営戦略会議にて、子会社に関する事項について決議・審議・報告を行っております。また、当社は内部監査規則を定め、監査部による定期的な内部監査を実施し報告を受けるほか、子会社に当社より役員を派遣し、子会社の業務の適正性を確認しております。さらに、子会社のリスク発生防止のため、当社担当部門による業務支援、教育等を実施するほか、子会社に当社の内部通報制度を周知し、子会社の業務の適正確保に努めております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社は定款に社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができることとし、その責任限度額は法令が定める額としています。

ト．反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、地区の特殊暴力防止対策協会及び公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに入会しております。企業に対するあらゆる特殊暴力の予防かつ排除を目的とし、警察や顧問弁護士への連絡・相談、定期的な情報換会への参加を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査部があり、メンバーは3名で構成され、財務に関する内部統制監査及び従業員の職務執行が法令・定款・社内規則等に沿って適正に行われているかの監査を実施しており、その結果を代表取締役及び監査役に報告し、経営層が実施状況及び結果を把握しております。

監査役監査については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由・監査役会」に記載のとおりであります。

また、監査役は、内部監査部門より監査の報告を受けるとともに、内部監査の方針の打ち合わせを適時行い意見交換を行っております。加えて、会計監査人と監査方針や監査計画の打ち合わせを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明及び報告を受け意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計に関する課題につき、適時相談を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員	櫻井 紀彰	1年	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	山邊 道明	4年	

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役3名のうち1名は弁護士の資格を有している東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、2名は、当社の親会社である三菱電機株式会社の業務執行者(従業員)であります。社外取締役は各々、これまでに培った法務業務や幅広い管理業務での経験を活かし、取締役会において業務執行取締役から職務の執行状況や内部統制の実施状況、また監査役監査や会計監査の実施状況の報告を受け、独立した立場から当社の経営全般に対して適時発言・提言・助言を行い、当社のコーポレートガバナンス強化を担っていただいております。社外監査役2名は、公認会計士の資格を有している東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。社外監査役は監査役会・取締役会へ積極的に出席するとともに、定期的に会計監査人と情報交換を行って連携を図っております。また、社外監査役は独立した立場から適時発言・提言・助言を行い、当社の監査体制に活かしていただいております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、法務、財務又は会計に関する専門的知見や高い見識等から、当社に対し、適切かつ的確な提言をいただけることを選任の基準としております。

役員報酬等
イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	108			36	13
監査役 (社外監査役を除く。)	32	27			4	2
社外役員	4	3			0	1

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針
取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役の報酬額の範囲内で、会社規則による取締役報酬決定基準に基づき、世間相場・社員賃金とのバランス・業績への貢献度等を勘案し、取締役会における一任決議を経て、代表取締役社長が決定しております。
監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役の報酬額の範囲内で監査役会において決定しております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 1,101百万円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)かわでん	60,000	86	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,469	49	取引関係の維持強化のため保有
西菱電機(株)	10,000	11	取引関係の維持強化のため保有
東京瓦斯(株)	20,245	10	取引関係の維持強化のため保有
KDDI(株)	1,400	8	取引関係の維持強化のため保有
三菱瓦斯化学(株)	10,918	6	取引関係の維持強化のため保有
戸田建設(株)	12,314	4	取引関係の維持強化のため保有
中部電力(株)	3,301	4	取引関係の維持強化のため保有
三浦印刷(株)	31,556	3	取引関係の維持強化のため保有
京王電鉄(株)	3,504	2	取引関係の維持強化のため保有
三菱地所(株)	817	1	取引関係の維持強化のため保有
北陸電力(株)	1,405	1	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	439	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,110	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	364	0	取引関係の維持強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	719	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	0	取引関係の維持強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	588,710	1,439	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	230,000	382	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	396,230	224	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,120	37	取引関係の維持強化のため保有
(株)北弘電社	70,000	33	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	16	取引関係の維持強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5	取引関係の維持強化のため保有
(株)じもとホールディングス	20,000	4	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	1,100	1	取引関係の維持強化のため保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)かわでん	60,000	146	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	242,469	51	取引関係の維持強化のため保有
東京瓦斯(株)	20,245	15	取引関係の維持強化のため保有
KDDI(株)	4,200	11	取引関係の維持強化のため保有
西菱電機(株)	10,000	11	取引関係の維持強化のため保有
三菱瓦斯化学(株)	10,918	6	取引関係の維持強化のため保有
戸田建設(株)	12,314	6	取引関係の維持強化のため保有
中部電力(株)	3,301	4	取引関係の維持強化のため保有
京王電鉄(株)	4,991	4	取引関係の維持強化のため保有
三浦印刷(株)	31,556	3	取引関係の維持強化のため保有
三菱地所(株)	817	2	取引関係の維持強化のため保有
北陸電力(株)	1,405	2	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,110	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	439	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	436	0	取引関係の維持強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	719	0	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	0	取引関係の維持強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	588,710	1,640	取引関係の維持強化のため保有
(株)ニコン	230,000	370	取引関係の維持強化のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	396,230	294	取引関係の維持強化のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,120	38	取引関係の維持強化のため保有
(株)北弘電社	70,000	26	取引関係の維持強化のため保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	17	取引関係の維持強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5	取引関係の維持強化のため保有
(株)じもとホールディングス	20,000	4	取引関係の維持強化のため保有
(株)立花エレテック	1,320	1	取引関係の維持強化のため保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。これは機動的な資本政策及び配当政策を行うためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,894	1,550
受取手形・完成工事未収入金等	17,562	15,687
未成工事支出金	143	121
商品	302	329
短期貸付金	2,292	1,401
繰延税金資産	362	263
その他	496	562
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	23,051	19,913
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,123	1,127
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	163	157
土地	947	947
有形固定資産合計	2,245	2,223
無形固定資産		
投資その他の資産	124	78
投資有価証券	1,624	1,713
退職給付に係る資産	1,563	2,184
繰延税金資産	74	-
その他	606	615
貸倒引当金	189	185
投資その他の資産合計	3,678	4,328
固定資産合計	6,049	6,630
資産合計	29,100	26,544
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,378	10,162
短期借入金	3,600	3,750
リース債務	19	16
未払法人税等	99	41
未成工事受入金	915	194
賞与引当金	492	386
完成工事補償引当金	10	6
工事損失引当金	413	322
その他	784	482
流動負債合計	15,713	12,361
固定負債		
リース債務	25	18
繰延税金負債	-	135
退職給付に係る負債	613	684
役員退職慰労引当金	150	161
その他	181	183
固定負債合計	971	1,183
負債合計	16,684	13,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,274	9,392
自己株式	45	46
株主資本合計	11,819	11,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	137
為替換算調整勘定	176	302
退職給付に係る調整累計額	290	562
その他の包括利益累計額合計	539	1,001
少数株主持分	57	61
純資産合計	12,416	12,999
負債純資産合計	29,100	26,544

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,463	26,287
商品売上高	8,979	8,270
売上高合計	38,442	34,557
売上原価		
完成工事原価	3 26,192	3 23,389
商品売上原価	7,712	7,014
売上原価合計	33,904	30,404
売上総利益		
完成工事総利益	3,270	2,898
商品売上総利益	1,266	1,255
売上総利益合計	4,537	4,153
販売費及び一般管理費	1, 2 4,005	1, 2 3,730
営業利益	531	423
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	31	18
受取家賃	81	95
保険配当金	11	15
その他	22	13
営業外収益合計	168	167
営業外費用		
支払利息	20	18
売上割引	33	38
賃貸費用	48	49
為替差損	15	1
その他	23	8
営業外費用合計	140	115
経常利益	559	475
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
減損損失	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前当期純利益	551	475
法人税、住民税及び事業税	188	55
法人税等調整額	81	189
法人税等合計	269	244
少数株主損益調整前当期純利益	281	231
少数株主利益	8	4
当期純利益	273	226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	65
為替換算調整勘定	158	125
退職給付に係る調整額	-	272
その他の包括利益合計	1 180	1 462
包括利益	462	694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453	689
少数株主に係る包括利益	8	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,088	44	11,635
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	9,088	44	11,635
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
当期純利益			273		273
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	185	1	184
当期末残高	1,520	1,070	9,274	45	11,819

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50	18	-	68	50	11,753
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50	18	-	68	50	11,753
当期変動額						
剰余金の配当						88
当期純利益						273
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	158	290	470	7	479
当期変動額合計	21	158	290	470	7	662
当期末残高	71	176	290	539	57	12,416

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,274	45	11,819
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	9,254	45	11,799
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
当期純利益			226		226
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	137	1	136
当期末残高	1,520	1,070	9,392	46	11,935

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	176	290	539	57	12,416
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	71	176	290	539	57	12,396
当期変動額						
剰余金の配当						88
当期純利益						226
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	125	272	462	3	466
当期変動額合計	65	125	272	462	3	603
当期末残高	137	302	562	1,001	61	12,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551	475
減価償却費	157	150
減損損失	20	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	155	4
工事損失引当金の増減額（は減少）	73	90
賞与引当金の増減額（は減少）	79	105
退職給付引当金の増減額（は減少）	835	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	873	40
前払年金費用の増減額（は増加）	1,221	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,372	160
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	11
受取利息及び受取配当金	53	42
受取保険金	11	15
支払利息	20	18
売上債権の増減額（は増加）	1,537	1,888
破産更生債権等の増減額（は増加）	164	4
未成工事支出金の増減額（は増加）	49	21
たな卸資産の増減額（は増加）	25	27
仕入債務の増減額（は減少）	2,468	2,247
未成工事受入金の増減額（は減少）	118	720
未収消費税等の増減額（は増加）	12	11
未払消費税等の増減額（は減少）	224	204
その他の流動資産の増減額（は増加）	86	19
その他の流動負債の増減額（は減少）	31	33
その他	22	70
小計	1,667	1,185
利息及び配当金の受取額	53	42
利息の支払額	22	18
保険金の受取額	11	15
法人税等の支払額	248	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	161	90
有形固定資産の取得による支出	200	17
有形固定資産の売却による収入	103	-
無形固定資産の取得による支出	9	6
投資有価証券の売却による収入	4	0
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,649	890
その他の支出	54	63
その他の収入	74	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,893	755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	399	150
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	82	88
その他	23	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	38
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73	50
現金及び現金同等物の期首残高	2,495	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,1629	1,1147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

株式会社弘電テクノス

弘電社機電工程(北京)有限公司

弘電社物業管理(北京)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程(北京)有限公司及び弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社及び株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社が平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

工具器具・備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を加重平均期間アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が167百万円及び退職給付に係る資産が135百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「ゴルフ会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,819百万円	2,911百万円
(うち、減損損失累計額)	(172百万円)	(172百万円)

2 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	7百万円	6百万円
計	7百万円	6百万円

3 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(平成26年2月28日)を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,260百万円	4,260百万円
借入実行残高	600百万円	750百万円
差引額	3,660百万円	3,510百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,628百万円	1,609百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	189百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	45百万円
退職給付費用	162百万円	148百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	7百万円	7百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	342百万円	290百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29百万円	88百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	29百万円	88百万円
税効果額	8百万円	23百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	65百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	158百万円	125百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	424百万円
組替調整額	- 百万円	43百万円
税効果調整前	- 百万円	380百万円
税効果額	- 百万円	108百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	272百万円
その他の包括利益合計	180百万円	462百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	154,317	8,699	440	162,576
合計	154,317	8,699	440	162,576

(注)1. 増加8,699株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少440株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	88	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式（注）1	162,576	5,764		168,340
合計	162,576	5,764		168,340

（注）1．増加5,764株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金預金勘定	1,894百万円	1,550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	264百万円	403百万円
現金及び現金同等物	1,629百万円	1,147百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	1,894	1,894	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,562	17,562	-
(3) 短期貸付金	2,292	2,292	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	477	22
その他有価証券	292	292	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(12,378)	(12,378)	-
(6) 短期借入金	(600)	(600)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	1,550	1,550	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,687	15,687	-
(3) 短期貸付金	1,401	1,401	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	519	19
その他有価証券	381	381	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(10,162)	(10,162)	-
(6) 短期借入金	(750)	(750)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 支払手形・工事未払金等及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	832	832

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,894	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,562	-	-	-
短期貸付金	2,292	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	300
合計	21,749	200	-	300

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,550	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,687	-	-	-
短期貸付金	1,401	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	300
合計	18,639	200	-	300

4. 短期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	500	477	22
合計		500	477	22

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	300	321	21
	小計	300	321	21
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	200	198	1
	小計	200	198	1
合計		500	519	19

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	193	94	98
	その他	28	24	4
	小計	222	119	102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	69	70	0
	小計	69	70	0
合計		292	189	102

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 832百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	269	96	173
	その他	111	94	17
合計		381	190	190

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 832百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	4	-	-
合計	4	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	0	-	-
合計	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,650百万円	3,575百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	31
会計方針の変更を反映した期首残高	3,650	3,606
勤務費用	188	180
利息費用	35	36
数理計算上の差異の発生額	47	149
退職給付の支払額	250	349
退職給付債務の期末残高	3,575	3,624

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,473百万円	4,525百万円
期待運用収益	26	39
数理計算上の差異の発生額	5	574
事業主からの拠出額	235	234
退職給付の支払額	216	248
年金資産の期末残高	4,525	5,124

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,491百万円	3,579百万円
年金資産	4,525	5,124
	1,034	1,545
非積立型制度の退職給付債務	84	45
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	949	1,500
退職給付に係る負債	613	684
退職給付に係る資産	1,563	2,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	949	1,500

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	188百万円	180百万円
利息費用	35	36
期待運用収益	26	39
数理計算上の差異の費用処理額	42	45
過去勤務費用の費用処理額	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	156	134

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	1百万円
数理計算上の差異	-	378
合 計	-	380

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	19百万円	17百万円
未認識数理計算上の差異	470	848
合 計	450	831

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	22%	23%
株式	67	65
現金及び預金	1	2
その他	10	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度55%、当連結会計年度54%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	2.0%

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は181百万円、当連結会計年度は183百万円
であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	177,115百万円	197,867百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	198,691	206,340
差引額	21,576	8,473

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.5% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.5% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,201百万円、当連結
会計年度19,268百万円)及び繰越不足金又は別途積立金(前連結会計年度は繰越不足金374百万円、当連結会計
年度は別途積立金10,794百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務
諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度71百万円、当連結会計年度71百万円)を費用処理して
おります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	175百万円	128百万円
工事損失引当金	147百万円	106百万円
投資有価証券評価損	75百万円	68百万円
退職給付に係る負債	56百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	53百万円
貸倒引当金	67百万円	59百万円
減損損失	231百万円	206百万円
固定資産未実現利益	19百万円	16百万円
その他	64百万円	53百万円
繰延税金資産小計	892百万円	693百万円
評価性引当額	425百万円	378百万円
繰延税金資産合計	466百万円	315百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	- 百万円	117百万円
その他有価証券評価差額金	30百万円	53百万円
海外連結子会社の留保利益金	- 百万円	17百万円
繰延税金負債合計	30百万円	188百万円
繰延税金資産の純額	436百万円	127百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	362百万円	263百万円
固定資産 繰延税金資産	74百万円	- 百万円
固定負債 繰延税金負債	- 百万円	135百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	7.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.6%
住民税均等割等	6.4%	4.3%
評価性引当額	4.1%	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	8.0%
海外連結子会社の税率差異	1.8%	3.6%
海外連結子会社の留保利益金	- %	3.6%
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	51.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業業」、「商品販売事業業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は、屋内線工事、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事を行っております。

「商品販売事業業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,463	8,979	38,442	-	38,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	380	380	380	-
計	29,463	9,359	38,823	380	38,442
セグメント利益	1,355	318	1,673	1,142	531
セグメント資産	15,739	4,292	20,032	9,068	29,100
その他の項目					
減価償却費	56	2	58	98	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	-	179	29	208

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,142百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,068百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,287	8,270	34,557	-	34,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	166	166	166	-
計	26,287	8,437	34,724	166	34,557
セグメント利益	1,079	369	1,449	1,026	423
セグメント資産	14,352	4,113	18,465	8,078	26,544
その他の項目					
減価償却費	53	2	55	94	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19	-	19	7	27

(注)1.調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額8,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,078百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	29,463	8,979	38,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	合計 (百万円)
1,876	369	2,245

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機(株)	5,883	電気設備工事及び商品販売

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	26,287	8,270	34,557

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	中国 (百万円)	合計 (百万円)
1,818	404	2,223

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
三菱電機(株)	5,399	電気設備工事及び商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに帰属しない売却予定資産について、減損損失20百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.3 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)役員の兼任	電気設備工事の受注(完成工事高)	5,860	完成工事未収入金	2,745 (44)
									未成工事受入金	36
							資金の貸付	2,291	短期貸付金	2,291
							商品の仕入		4,045	買掛金

(注) 1. 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。
2. 本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- 商品の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件であります。
- 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものであり、当連結会計年度の純増加額は、1,651百万円であります。
なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.3 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)役員の兼任	電気設備工事の受注(完成工事高)	5,371	完成工事未収入金	2,770 (34)
									未成工事受入金	4
							資金の貸付	1,401	短期貸付金	1,401
							商品の仕入		3,995	買掛金

(注) 1. 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。
2. 本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- 商品の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件であります。
- 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものであり、当連結会計年度の純減少額は、889百万円であります。
なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,843	買掛金	960

(注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,355	買掛金	875

(注) 本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱電機㈱(東京証券取引所及びロンドン証券取引所(イギリス)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	695.19円	728.01円
1株当たり当期純利益金額	15.37円	12.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,416	12,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	57	61
(うち少数株主持分(百万円))	(57)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,358	12,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,777	17,771

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	273	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	273	226
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,781	17,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	750	1.446	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	19	16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	18		平成28年～32年
その他有利子負債				
合計	645	784		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	6	2	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,571	14,260	22,225	34,557
税金等調整前四半期純損失金額()又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	513	750	929	475
四半期純損失金額()又は当期純利益金額(百万円)	337	515	640	226
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	18.97	29.01	36.04	12.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.97	10.04	7.03	48.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,250	641
受取手形	1,855	1,089
電子記録債権	1,046	1,061
完成工事未収入金	12,737	11,437
売掛金	1,720	1,819
未成工事支出金	146	116
商品	302	329
関係会社短期貸付金	2,296	1,406
前払費用	9	7
未収入金	369	407
繰延税金資産	362	263
その他	108	132
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	22,203	18,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,780	2,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,995	2,042
建物(純額)	785	735
構築物	120	120
減価償却累計額及び減損損失累計額	104	106
構築物(純額)	15	13
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	5	5
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	14	14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	492	475
減価償却累計額	457	445
工具、器具及び備品(純額)	34	30
土地	844	844
リース資産	27	25
減価償却累計額	13	11
リース資産(純額)	14	13
有形固定資産合計	1,695	1,639
無形固定資産		
ソフトウェア	80	41
リース資産	22	11
その他	15	16
無形固定資産合計	117	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624	1,713
関係会社株式	19	19
関係会社出資金	578	578
関係会社長期貸付金	40	35
破産更生債権等	160	160
長期前払費用	2	1
前払年金費用	1,372	1,668
敷金及び保証金	147	144
繰延税金資産	234	149
その他	248	251
貸倒引当金	185	185
投資その他の資産合計	4,242	4,535
固定資産合計	6,056	6,244
資産合計	28,259	24,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	742	944
工事未払金	1,889	1,658
買掛金	1,247	1,237
短期借入金	3,500	3,500
リース債務	16	13
未払金	278	195
未払費用	68	53
未払法人税等	97	37
未成工事受入金	915	194
預り金	111	88
賞与引当金	478	370
完成工事補償引当金	10	6
工事損失引当金	413	320
その他	238	15
流動負債合計	15,233	11,701
固定負債		
リース債務	21	13
退職給付引当金	866	1,000
役員退職慰労引当金	114	121
その他	166	165
固定負債合計	1,169	1,299
負債合計	16,402	13,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
資本剰余金合計	1,070	1,070
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金	8,927	8,959
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	1,317	1,349
利益剰余金合計	9,240	9,272
自己株式	45	46
株主資本合計	11,785	11,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	137
評価・換算差額等合計	71	137
純資産合計	11,857	11,953
負債純資産合計	28,259	24,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,693	24,863
商品売上高	8,979	8,282
売上高合計	37,673	33,146
売上原価		
完成工事原価	25,653	22,256
商品売上原価		
商品期首たな卸高	277	302
当期商品仕入高	8,121	7,210
商品他勘定振替高	1,383	1,169
商品期末たな卸高	302	329
商品売上原価	7,712	7,014
売上原価合計	33,365	29,271
売上総利益		
完成工事総利益	3,040	2,606
商品売上総利益	1,266	1,267
売上総利益合計	4,307	3,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135	139
従業員給料手当	1,602	1,567
賞与引当金繰入額	235	183
退職給付費用	158	144
役員退職慰労金	0	1
役員退職慰労引当金繰入額	37	40
法定福利費	246	239
福利厚生費	115	115
修繕維持費	94	20
事務用品費	40	38
通信交通費	174	161
動力用水光熱費	21	20
調査研究費	14	15
広告宣伝費	10	11
貸倒引当金繰入額	2	0
交際費	58	50
寄付金	1	0
地代家賃	138	140
減価償却費	103	96
租税公課	74	73
保険料	55	52
運搬費	190	169
雑費	323	275
販売費及び一般管理費合計	3,835	3,560
営業利益	471	314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	5	13
受取配当金	31	19
受取家賃	33	30
保険配当金	11	15
その他	20	7
営業外収益合計	103	87
営業外費用		
支払利息	17	12
売上割引	33	38
賃貸費用	8	9
為替差損	14	-
その他	21	7
営業外費用合計	95	68
経常利益	479	333
特別損失		
減損損失	20	-
特別損失合計	20	-
税引前当期純利益	458	333
法人税、住民税及び事業税	163	20
法人税等調整額	81	171
法人税等合計	244	191
当期純利益	214	141

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
材料費	11,018	43.0	9,187	41.3	1,831
労務費	842	3.3	745	3.3	97
外注費	9,883	38.5	8,674	39.0	1,208
経費	3,909	15.2	3,650	16.4	258
(うち人件費)	(2,501)	(9.7)	(2,399)	(10.8)	(101)
合計	25,653	100.0	22,256	100.0	3,396

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、当期発生工事直接費を基準として完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,191	9,114	44	11,661	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,191	9,114	44	11,661	
当期変動額										
剰余金の配当						88	88		88	
当期純利益						214	214		214	
自己株式の取得								1	1	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	125	125	1	123	
当期末残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,317	9,240	45	11,785	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50	50	11,711
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50	50	11,711
当期変動額			
剰余金の配当			88
当期純利益			214
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	145
当期末残高	71	71	11,857

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,317	9,240	45	11,785
会計方針の変更による累積的影響額						20	20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,297	9,219	45	11,764
当期変動額									
剰余金の配当						88	88		88
当期純利益						141	141		141
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52	52	1	51
当期末残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,349	9,272	46	11,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71	71	11,857
会計方針の変更による累積的影響額			20
会計方針の変更を反映した当期首残高	71	71	11,836
当期変動額			
剰余金の配当			88
当期純利益			141
自己株式の取得			1
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65	65
当期変動額合計	65	65	116
当期末残高	137	137	11,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

工具器具・備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を加重平均期間アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が167百万円及び前払年金費用が135百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が20百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における1株当たり純資産額は、666.97円であります。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における1株当たり当期純利益金額は、12.05円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	2,745百万円	2,770百万円
流動負債		
工事未払金	270百万円	591百万円
買掛金	653百万円	803百万円

2 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	7百万円	6百万円
計	7百万円	6百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(平成26年2月28日)を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,960百万円	3,960百万円
借入実行残高	500百万円	500百万円
差引額	3,460百万円	3,460百万円

(損益計算書関係)

- 1 商品他勘定振替高は、主に完成工事原価への振替であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170百万円	122百万円
工事損失引当金	147百万円	106百万円
投資有価証券評価損	75百万円	68百万円
退職給付引当金	211百万円	148百万円
役員退職慰労引当金	40百万円	39百万円
貸倒引当金	66百万円	59百万円
減損損失	231百万円	206百万円
その他	63百万円	52百万円
繰延税金資産小計	1,006百万円	804百万円
評価性引当額	379百万円	337百万円
繰延税金資産合計	627百万円	466百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30百万円	53百万円
繰延税金負債合計	30百万円	53百万円
繰延税金資産の純額	597百万円	413百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2%	9.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.1%	2.3%
住民税均等割等	7.6%	6.0%
評価性引当額	3.7%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%	11.4%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	57.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	34,000	749
		(株)かわでん	60,000	146
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242,469	51
		(株)東京流通センター	20,000	38
		東京瓦斯(株)	20,245	15
		KDDI(株)	4,200	11
		三菱電機(株)	10,000	11
		三菱電機ロジスティクス(株)	20,000	10
		関西国際空港土地保有(株)	140	7
		(株)ジェイコム湘南	400	6
		その他20銘柄	88,985	54
小計		500,439	1,101	
計		500,439	1,101	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズINTL 為替リンク債	300	300
		三菱UFJセキュリティーズINTL インデックス連動債	200	200
		小計	500	500
計		500	500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	130,147,423	76
		大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	43,557,412	35
		小計	173,704,835	111
計		173,704,835	111	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,780	-	1	2,778	2,042	48	735
構築物	120	-	-	120	106	1	13
機械及び装置	6	-	-	6	5	0	0
車両運搬具	15	-	-	15	14	0	0
工具、器具及び備品	492	3	20	475	445	8	30
土地	844	-	-	844	-	-	844
リース資産	27	4	6	25	11	5	13
有形固定資産計	4,287	8	28	4,266	2,627	64	1,639
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	200	158	39	41
リース資産	-	-	-	60	49	11	11
その他	-	-	-	17	0	0	16
無形固定資産計	-	-	-	278	209	50	69
長期前払費用	6	0	1	5	4	1	1

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	188	3	0	4	188
賞与引当金	478	370	478	-	370
完成工事補償引当金	10	6	5	5	6
工事損失引当金	413	288	310	70	320
役員退職慰労引当金	114	40	34	-	121

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率による洗替額3百万円および回収による取崩額1百万円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kk-kodensha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第135期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第136期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月1日関東財務局長に提出

第136期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月4日関東財務局長に提出

第136期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 邊 道 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社弘電社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社弘電社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。